



議会だより



第1回議会報告会を開催しました（越前市福祉健康センター 平成19年11月30日 ※9面に関連記事）

第2回 議会報告会を今立地区で開催します。

日 時 平成20年2月26日(火) 午後7時～9時
場 所 越前市生涯学習センター 今立分館

主な内容

予算・条例審査など	2～3頁
代表質問	4～5頁
一般質問	6～8頁
決算認定など	8～9頁
審議議案一覧など	9頁
委員会審査など	10頁

11月臨時会の概要

平成19年第4回越前市議会

臨時会は、11月27日に開かれ、

市長提出の条例案1件を可決しました。

12月定例会の概要

平成19年第5回越前市議会

定例会は、12月5日から21日

までの17日間にわたって開かれました。

この定例会では、市長提出

の補正予算案10件、条例案6

件、一般議案6件、人事案3

件、議員提出の条例案1件、

請願4件、意見書案2件が提

出されました。請願3件は閉

会中の継続査とし、その他の

議案は本会議の審議、委員会

の審査を経て、採択の結果、

いずれも可決・同意しました。

閉会中の継続審査となつて

いた平成18年度各会計決算認

定案16件についても認定しま

した。

また、代表質問には、5会

派5人の議員が演壇に立ち、

一般質問には11人の議員が市

政全般にわたつて質問を行いました。

平成19年 12月定例会

予算審議

※（ ）内は質疑をした議員名

■外国人市民相談事業

16万4千円
(題佛・大久保議員)

問 外国人登録も増えて生活相談の件数も増えているが、現在の市民国際交流員の人数で賄つていいのか。

答 現在の2人体制では厳しい面もあるが、当面は賃金面の改善で対処していきたい。

問 増え続ける外国人の方々に関する諸課題に対応するため、学校・地域・企業が一體になつたネットワークを作る必要があるのではないか。

答 交通や地域コミュニティなどの各課題についてはそれとの部署でしつかり対応していく事が必要であり、ネットワークの必要性についてはこれから担当部局で議論を深めていく必要があると考えている。

■子育て支援体制推進事業

20万6千円
(中西議員)

問 教育委員会と越前警察署が連携して、就学前の子供に對し、人の命を大切にする教育を試行的に実践していると聞くが、どのような内容の実践をしているのか。

答 越前警察署が策定した非行防止のためのカリキュラムにより、吉野幼稚園で道徳性の芽生える幼児期の子供に規範意識を培わせる内容の紙芝居や寸劇等を行つた。

■就業構造基本調査事業

81万6千円
(三田村議員)

問 国のモデル事業としてこの調査を民間に開放したものであるが、その取組み経過と事業の評価は。

答 平成19年10月に調査を実施し、現在は、その反省点の洗い出し作業を行つていて、法定受託事務であるため、最終的には国で取りまとめで総合的な評価がされる。

■債務負担行為

7億8320万円
(城戸議員)

問 予算書の債務負担行為については、しつかりとした議論をするために、債務負担の表に乗せるだけではなしに、もっと詳しい説明が必要ではないか。

答 歳入歳出予算については、予算説明書に詳しく記載されているが、債務負担行為の説明が不十分であるならば考えていきたい。

■道路橋梁維持改修事業

2700万1千円
(佐々木議員)

問 橋梁の点検については、目視により行つていると聞くが、経過年数による危険度の判定はどのような基準に基づいているのか。

答 判断基準については一概には言えず、現在は県の橋梁点検マニュアルに基づいた目視点検を行つたところである。今後は、専門的な分野から修計画を立てる必要もあると考へている。

代表質問

政新会

城戸 茂夫

新世纪・市民派ネットワーク 玉川 喜一郎

会派を代表して質問します。

代表質問は、当初予算の編成時期に合わせて、各会派の政策提言・意見が反映できるよう12月定例会に実施しています。今回は5つの会派を代表して5人の議員が質問を行いました。その主な内容は次のとおりです。なお、詳しくは市議会ホームページをご覧ください。



嵐等議員

玉川喜一郎議員

城戸茂夫議員



前田修治議員



関利英子議員

■市民との協働について

城戸 茂夫

議員 自治振興会の成熟に伴い、自治振興会と区長会、公民館の関係には留意し、調整を行う必要がある。地区公民館の位置づけを自治振興会館に変更する時期にきてはいるのではないか。

市長 地域自治の円滑な推進を目的としている区長会連合会と自治振興会連絡協議会の統合に向けた協議の中でも、公民館を住民センター化した方がよいとの意見が出ており、今後、教育委員会と十分論議をする中で検討を深めていきたい。

■公共交通機関について

城戸 茂夫

議員 福井鉄道福武線の存続問題については、環境面や市民福祉の観点だけで問題をとらえるのではなく、恒久的に税金を投入することについてもつと十分な議論が必要ではないか。

市長 平成18年12月市議会で福武線支援に関する請願書が採択されたことから、本市も積極的な支援を表明しているが、今回示された再建策は、いずれも名古屋鉄道が福武線の経営から撤退する厳しい案である。再建策を慎重に精査し、県や福井市、鯖江市との協議を深めるとともに、議会での議論を踏まえ今後の方針を取りまとめていきたい。

■上水道と簡易水道の料金について

城戸 茂夫

議員 同じ市民で同じ税金を納めていながら、上水道と簡易水道で料金が違うのはおかしい。早急に見直しを進めるべきではないか。

市長 現在の上水道と簡易水道の料金体系については、合併協定の中でうたわれているが、今後、上水道の料金改定の中で、上水道料金と簡易水道料金の統一した料金体系を視野に入れる必要性を踏まえ検討していきたい。

■環境基本計画について

城戸 茂夫

議員 環境基本計画策定後の進捗状況や市民に対する周知方法と推進体制、また（仮称）EEネットワーク協議会の計画推進に向けた役割はどのようになっているのか。

市長 市民への周知については、平成19年12月から平成20年の2月にかけて、市内全17地区に職員が向いて説明会を開き、身近なわかりやすい事例を挙げて周知していく。（仮称）EEネットワーク協議会は自治振興会や市民団体、事業者さらには地域において積極的に環境活動を実施している方を中心とした構成を考えており、協議会から施策の提言を受けながらより良い方向性を探っていきたい。

質問項目

市長の政治姿勢、行財政改革の推進と財政見直し、市民との協働、教育問題、公共交通機関問題、日野川水資源総合開発事業、産業活性化

質問項目

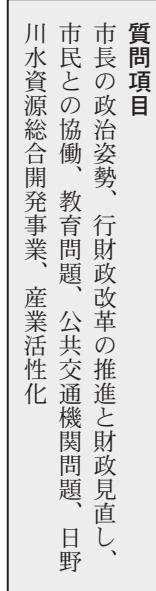
市長の政治姿勢、行政改革のあり方、議会活性化計画、市民生活、産業・観光・農業・環境政策、教育



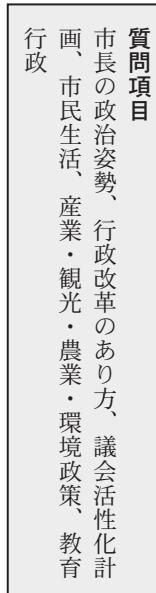
嵐等議員

玉川喜一郎議員

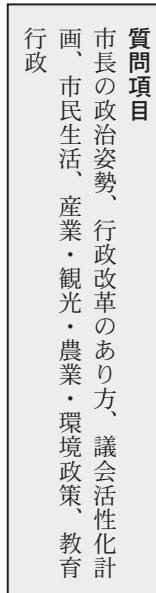
城戸茂夫議員



市長の政治姿勢、行財政改革の推進と財政見直し、市民との協働、教育問題、公共交通機関問題、日野川水資源総合開発事業、産業活性化



市長の政治姿勢、行政改革のあり方、議会活性化計画、市民生活、産業・観光・農業・環境政策、教育



市長の政治姿勢、行政改革のあり方、議会活性化計画、市民生活、産業・観光・農業・環境政策、教育

■元気な産業づくりについて

議員 地域の活性化を図るには、基幹となる第一次産業へのこ入れが急務である。越前市の特徴である伝統文化と匠の技を生かし、農商工連携による地域再生への道を模索すべきではないか。

市長 地域経済の基盤である農林水産業及び中小企業を中心とした地方の商工業については、国において農商工連携促進の取組みが打ち出されたところであります。今後農業ビジョンを作る中で、消費者と流通が一体となつたシステムを構築しながら農商工連携のあり方を検討していきたい。

■安全で安心なまちづくりについて

議員 災害時における自主防災組織について、地区や町単位では団員の確保が難しく、組織の維持が困難になり活動に支障が出てきているが、このような状況をどう考えるか。

市長 地域における災害時の共助体制を強化するため、「自分のまちは自分で守る」の基本理念のもと、全町内での自主防災組織の結成を推進しているが、町内単位での組織結成が困難な町内には、近隣の町内との連携による町内を越えた自主防災組織の結成を呼びかけている。

質問項目

財政的自立、元気な産業づくり、元気な人づくり、快適で住み良いまちづくり、安全で安心なまちづくり

■子どもの環境づくりについて

議員 子どもを取り巻く環境が悪化する中、子どもたちのために大人に何ができるかを考える時、子どもたちの心の叫びを知る事が大事である。そのために、子どもたちによる子どもたちのための越前市子ども議会を開催してはどうか。

教育長 平成20年の夏休み期間中に、市内の小学校17校の児童の代表に参加してもらい、市の行政や議会への理解を深める事を目的に子ども議会の開催を考えている。子ども議会を通じて子どもの自由な発想からの意見や要望を聞いて市政に反映したい。

■多重債務者の支援について

議員 国は平成19年4月に、自治体に対しても多重債務者からの事情を聞いてアドバイスを行う相談窓口の整備強化を求める多重債務問題改善プログラムを策定したが、このプログラムに基づいた越前市の対応はどうなっているのか。

市長 多重債務に関する相談窓口及び多重債務に陥らないための対処法などを、市の広報やホームページ、消費生活出前講座などで周知し、今後も国や県、弁護士会や司法書士会等との連絡体制を強化して、多重債務問題の解決に努めたい。

質問項目

子どもの環境整備、多重債務者の支援、地上デジタル放送、生涯学習の充実、道の駅・まちの駅の設置、行財政改革の推進

■後期高齢者医療制度について

議員 後期高齢者医療制度は、高齢者に負担増と差別医療を押し付ける制度である。非常にわかりにくく部分も多く、一方的な制度の押し付けではなく、市民の疑問や意見を述べる時間を十分とった上で、市民の声が反映されるようにしてほしい。

市長 平成19年12月から市内17地区で説明会を開催する予定であり、その中で周知を図るとともに、意見を聞いて、対応できる事は市に持ちかえり検討し、広域連合に対し意見具申や提言も行っていく。

■子育て支援について

議員 若い世代が安心して子育てができ、親の経済的事情で子供の命や成長する権利が奪われる事のないように、越前市として積極的な子育て支援策を講ずる必要があると考えるが。

市長 保育料については、市独自の軽減策を講じており国徴収基準額の約73%になつており、乳幼児医療費無料化についても、平成18年度から対象者を就学前児童まで拡大したところである。子育て支援については、仕事と子育ての両立支援を中心としたプロジェクトチームを設置し、次世代育成支援対策推進行動計画に基づいた取組みを推進している。

質問項目

市民生活と自治体の役割、後期高齢者医療、国民健康保険、生活保護、多重債務者・子育て支援、介護保険、水道料金、地域交通と自治体の役割

一般質問

政新会 北野 光夫

新世紀・市民派ネットワーク
三田村 輝士

大志 題佛 臣一

政新会 福田 往世

無雪化計画について

Q 障害者自立支援法の施行により、授産施設等で働く方々の工賃が低くなつた。工賃アップに向けた市の対策は。

A 指定管理者に管理運営を委託したこと成果が上がったと聞くが、完全民営化することでさらにサービスも充実するのではないか。国からの財政措置が受けられ、法人自らの裁量での柔軟な運営が可能になるので、内部での検討を行つてている。



Q 業整備計画について、現在までの進捗状況は。

A 平成18年5月に区内に計画検討会を設置して、路線ごとの交通量調査を実施するとともに、整備計画の基本方針や優先路線の選定基準を検討しており、今年度中の計画策定を予定している。

学校耐震化計画について

Q この計画は10年間の計画になつていて、市に財政的な余裕があれば、国の補助申請等の手続きの前倒しは可能なのか。

A これまでの本市の学校改築のペース、国・県の予算枠を検討すると、現時点ではこの計画が最大限実現可能なものと考えている。



現庁舎について

Q 地震災害時の危機管理をどう考えているのか。

A 災害時に備えて、南越消防組合庁舎に防災施設を整備し、総合防災センター機能を確保している。来庁者や職員に対しては、緊急地震速報を活用した初動対応マニュアルの整備を進めていく。

庁舎用地の確保について

Q 現在、庁舎建設基金に10億円の積み立てがあり、それを活用して庁舎建設用地の確保に取り組むべきである。

A 今後、新庁舎建設基金積立の目途が立つた段階で、建設場所、用地の確保についての検討に入りたいと考えて

新庁舎建設について

Q 新庁舎の建設は、合併協議事項を順守することであり、周辺自治体間の信頼感、越前市の指導力がわれていると考へるが。

A では、丹南地域全体の発展を牽引する中心都市の市長として、非常に重いものであると同時に尊重するべきものとの強い認識を持つている。

新世紀・市民派ネットワーク

細川 かおり

財務諸表の整備について

Q 現時点での財務4表の整備スケジュールはどうなっているのか。

A 国から示されている

貸借対照表・行政コスト計算書などの財務諸表については、平成20年度決算で作成し、平成21年度秋を目途として公表を予定している。

越前ブランドの推進について

Q 市の農産物や加工品を戦略的にブランド展開し、高付加価値化を図つてはどうか。

A 大都市圏での見本市の開催や出店への支援、新技術・新商品の開発への支援などをを行い越前ブランドの確立を目指している。広域的には丹南地区にある伝統工芸産地を強化して観光資源と併せて販路拡大事業を支援している。

◀昨年の丹南産業フェア



今立工業団地▶

今立工業団地について

Q 工業団地として購入してある土地がまだあると聞くが、その状況と今後の考え方は。

A 買収済みの土地のうち約7万m²を造成し分譲しているが、残っている2万8千m²の早期分譲を最優先に取り組んでいる。その後、未造成の土地の利用について方向性を探っていきたい。

工場緑地面積率について

Q 本市の企業から工場敷地内の緑地面積率の緩和が要望されたと聞くが、市の考えは。

A 県の基本計画に重点地区として本市の6工業団地が指定された。この区域内で市が条例制定すれば面積率の緩和が可能となつたので、今後の扱い方を検討している。

政新会 川崎 悟司

日本共産党議員団 玉村 正夫

玉村 正夫

公明党議員団 吉田 慶一

全国学力テストについて

Q 全国学力テストを実施したが、その結果に関する情報公開請求があつた場合の市の対応は。

A 学校の序列化や過度の競争を招くデータの公表は行うべきではないと考へており、学校にもそのように指導している。情報公開請求があつても応じない方針でいる。

米価の価格補償について

Q 下落した米価に対する市独自の価格補償は考えていないのか。

A 米価の下落に対する対策は国全体の課題であり、一市町村で対応できるものではない。市としては米価の補償ではなく、産地づくりや特色ある農家への支援という独自の支援を行つている。

石綿セメント管について

Q 平成17年に水道用石綿セメント管の撤去が義務づけられたが、越前市の完全撤去の時期と今後の水道配管の具体的な交換計画は。

A 平成19年度末の残延長は2200mで、今後下水道事業の進捗と併せて布設換えを行い、平成25年をめどに完全撤去を予定している。

公共施設の雨水利用

Q 初期の避難場所となる公園や公民館などの公共施設に、雨水の有効活用設備を進めていくことが必要ではないか。

A 市の公共施設における雨水の有効活用については、国の補助制度に該当する事業もあり、今後関係部署と連携を取りながら費用対効果を踏まえて研究していく。

政新会 小形 善信

新世紀・市民派ネットワーク
大久保 恵子

政新会 中西 真三

平成18年度決算を認定

木造住宅耐震改修について

Q 一戸建て住宅の耐震診断後の耐震改修に対する補助制度を設けている自治体があるが、越前市はこのような制度を設けるつもりはない。

A 補助制度の創設については、国または県の動向も踏まえながら、前向きに検討をしていきたい。

市無雪化計画について

農業用水パイプラインの冬期間の使われてない余剰水を、消雪に利用するための水利権を獲得すべきでは。

A 冬期間の消流雪のための水利権の申請については、関係市町が合意して申請する必要があり、水温なども調査してどれだけ余剰水量が必要かを判断し、関係機関と協議検討を進めていきた



◀農業用水パイプライン



武生東公民館▶

地域自治振興事業について

Q 自治振興会と区長会を一本化し、さらに各地区の公民館を自治振興会の拠点としてはどうか。

A から同様な趣旨の提言をいたたく予定であり、今後、教育委員会と論議する中で、新しい方向性を研究していくたい。

農村の定住化について

農業の多面的機能を考えたとき農村の過疎化は単に農村だけの問題ではない。中心市街地だけではなく農村の定住化策が必要では。

A 中心部の都市機能と農村部の多面的機能を生かすことは、コンパクトなまちづくりにもつながり、今後、農業ビジョンを取りまとめる中で方向性を見出していく。

新庁舎について

Q 新庁舎の建設について、住民投票により市民の意見を聞いて判断する時期に来ているのではないか。

A 住民投票は住民間に残すことになりかねない。健全財政を基本に市民生活に結する事業を優先し、合併協議の合意事項を着実に推進す

市職員の退職金について

Q これから団塊世代の退職者が年々増大していくが、財政平準化のため退職金の積立をする考えはないが、退職手当についても、退職手当の積立は考えていなか。

A 早期退職制度を導入して一斉退職を分散させ、負担の平準化を目指している。

Q 退職手当の積立は考えていなかが、退職手当債については今後の研究課題である。

■水道事業会計決算

12月定例会初日に、大久保一般会計、特別委員長より18年度の会計決算16案の審査結果が報告され、質疑・討論の後、認定されました。委員長報告の主な内容は次のとおりです。

Q 会員から、日野川地区水道事業からの受水開始に伴い、収益的収支が悪化することから、市民に対して事業経営状況の十分な情報公開や丁寧な説明を行うなど、今後の対応方針がただされました。理事者からは、水道料金協議会の答申を受け、12月議会に料金改定を提案する予定である。この改定案は、県が平成22年に給水単価の見直しを行ふことを考慮し、一般家庭への影響を極力抑制する方向で考えているとの答弁が行われました。

第1回 議会報告会を開催しました

越前市議会では、平成19年11月30日（金）に越前市福祉健康センターにおいて、第1回議会報告会「市民と議会の交流座談会」を開催しました。この報告会は、本年3月に設置した議会活性化検討委員会での議論を経て、新たに取り組みとして、議会が市政の

諸課題に柔軟に対処するため、議会自らが地域に向いて、市民から議会活動に対する批判や市政に対する意見、要望、提言などを直接受けるなど、議員と市民お互いが自由な形で情報や意見を交換できる場として開催したもので、報告会には、議会活性化

討論委員のメンバーが議会を代表して報告者として出席し、他の議員も全員同席しました。報告会では、まず、報告議員から本市議会での議会活性化に向けた取組みを紹介し、その後、最近の議会において議論のあつた新庁舎建設、学校給食、福井鉄道福武線などに関する、議会での審議状況が報告されました。

その後、参加した約100人の市民からは、これらを含む市政全般にわたり活発な意見や提案が出されました。次回は、今立地区で第2回の議会報告会を開催します。日時 2月26日（火）午後7時～9時 場所 生涯学習センター 今立分館 （越前市定友町）

平成19年11月臨時会・12月定例会の審議議案一覧

◎満場一致可決 ○賛成多数可決 ◇継続審査

11月臨時会

【条例】

◎議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正について

12月定例会

【予算】

- 平成19年度越前市一般会計補正予算（第3号）
- 平成19年度越前市下水道特別会計補正予算（第2号）
- 平成19年度越前市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
- 平成19年度越前市老人保健特別会計補正予算（第1号）
- 平成19年度越前市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
- 平成19年度越前市林業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
- 平成19年度越前市介護保険特別会計補正予算（第2号）
- 平成19年度越前市ガス事業清算特別会計補正予算（第1号）
- 平成19年度越前市水道事業会計補正予算（第2号）
- 平成19年度越前市工業用水道事業会計補正予算（第1号）

【決算】

○平成18年度各会計決算認定16案

【条例】

- ◎越前市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部改正について
- ◎越前市重度心身障害者等医療費の助成に関する条例の一部改正について
- ◎越前市都市公園条例の一部改正について
- 越前市水道事業給水条例の一部改正について
- 越前市立学校施設耐震化推進基金条例の制定について
- 越前市武道館設置及び管理条例の一部改正について
- 議会の議決に付すべき契約以外の契約の報告に関する条例の制定について

【一般議案】

- 福井県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少等について
- 鯖江広域衛生施設組合からの脱退等について
- 町及び字の区域の変更について
- 字の区域の変更について
- 工事の請負契約について
- 工事の請負契約について

【人事案】

- 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることがあります
- 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることがあります
- 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることがあります

【請願】

- ◇後期高齢者医療制度に関する請願
- ◇子供の医療費の完全無料化を求める請願書
- 割賦販売法の抜本的改正を求める請願書
- ◇米価の安定対策を求める請願

【意見書】

- 割賦販売法の抜本的改正に関する意見書の提出について
- 道路整備の財源確保に関する意見書の提出について

委員から、洪水ハザードマップの活用方法や洪水だけではなく地震災害情報などと一体化させたマップ作成計画の有り組みとして、議会が市政の

歳入については、委員から、保育料や市営住宅使用料の収入未済額が前年度に比べて増えているが、利用料を払ったくても払えない人に対する対応についてただされました。理事者からは、受益者負担の原則や公平性の確保の面から、未収金の徴収に当たつては、法的手段も含めて対応することが原則と考えている。理理事者からは、受益者負担の原則や公平性の確保の面から、未収金の徴収に当たつては、法的手段も含めて対応することは、原則としている。しかし、低所得者や生活困窮者等に対しても、別の施策や制度面で対応していかなければなりません。はじめとする、別の施策や制度面で対応していかなければなりません。

■一般会計決算

委員会審査

市長から提出された議案を審査するため、各委員会が開催されました。
掲載記事は委員長報告の主な内容です。

総務委員会

教育厚生委員会

産業経済委員会

建設委員会

10日(月)

本会議（質疑、委員会付託、一般質問）

▼3月11日(火)～14日(金)

各常任委員会

▼3月17日(月)

特別委員会

▼3月21日(金)

本会議（委員会審査結果報告、質疑、討論、採決）

※議事の都合により日程が変更になる場合があります。

3月定例会日程

■市税滞納処分について
 委員からは、本年度に実施した市税滞納処分に係る差押え財産のインターネット公売での実績や、土地建物といった不動産だけでなく、動産も含めた財産差押えに対する今後の取り組み方針についてただされました。

理事者からは、本年度は、3件の不動産についてインターネット公売を行い、いずれも換価処分ができ、滞納市税に充当することができた。年度内にさらに数件、インターネット公売を実施する予定である。なお、動産に係るインターネット公売については、差押え物件の保管場所、その搬送手段など諸問題点の整備ができるいないこともあり、現在は行っていないが、新年度以降、実施に向けた調査・研究を行っていきたい。との答弁がなされました。

■武道館設置及び管理条例の一部改正について
 委員からは、武道館の管理を指定管理者に行わせるに当たって、指定管理者の選定方法、及びその後の管理方法についてただされました。

理事者からは、武道館の指定管理者については、「公募」によることとし、今後のスケジュールについては、本条例施行後、平成20年1月15日より公募の受付を開始したい。公募期間終了後、指定管理者を選定し、その後、議会に諮り決定することとなる。また、

重ねて委員からは、企業の動向に速やかに対応するため、タイミングの緩和を実施する際には、環境保全の面から目に見える形での対応を進めるなど、環境政策の推進にも配慮されたい。との要望意見も述べられました。

■緑地面積緩和について
 委員から、今回の料金改定は、平成20年度から3年間の改定であり、将来の水道料金の改定方針を市民に明示すべきではないか。とただされました。

理事者については、直ちに定期については、直ちにというわけにはいかないが、早期に方針を定め、環境への配慮についての理解を含め諸手続きの作業に入つていただきたい。との説明がなされました。

重ねて委員からは、企業の動向に速やかに対応するため、タイミングの緩和を実施する際には、環境保全の面から目に見える形での対応を進めるなど、環境政策の推進にも配慮されたい。との要望意見も述べられました。

■水道事業給水条例の一部改正について
 委員から、今回の料金改定は、平成20年度から3年間の改定であり、将来の水道料金の改定方針を市民に明示すべきではないか。とただされました。

理事者については、直ちに定期については、直ちにというわけにはいかないが、早期に方針を定め、環境への配慮についての理解を含め諸手続きの作業に入つていただきたい。との説明がなされました。

重ねて委員からは、企業の動向に速やかに対応するため、タイミングの緩和を実施する際には、環境保全の面から目に見える形での対応を進めるなど、環境政策の推進にも配慮されたい。との要望意見も述べられました。

問合先 市議会事務局
☎(22) 3426